

Interim Business Report 2012

2011.6.1 ▶ 2011.11.30



山下医科器械

検索

<http://www.yamashitaika.co.jp>

山下医科器械株式会社

〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

NOF 天神南ビル6階

TEL 092-726-8200 / FAX 092-726-8212

yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

医療にまつわるあらゆるニーズにお応えし
お客様に心から満足していただくこと。
それが私たち山下医科器械が目指す
「トータル メディカル サポート」です。

山下医科器械株式会社
証券コード：3022

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2012年5月期第2四半期連結累計期間（2011年6月1日から2011年11月30日まで）のビジネスレポートをお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況等についてご報告申し上げます。

2012年2月



代表取締役社長
山下 尚登

当第2四半期の営業概況について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復の兆しがみられた一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機問題を背景とする海外景気の下振れや、円高の長期化等、先行きの不透明感が強まり、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成24年度診療報酬改定に向けた議論が本格化する中、病院勤務医等の負担軽減、医療と介護の役割分担の明確化、在宅医療の充実等の課題への取り組み等が基本方針として提示されました。平成22年度診療報酬改定では一部の医療機関の経営に若干の改善傾向がみられたものの、地域医療機関を取り巻く経営環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界におきましても、販売競争の激化とともに、業界再編の動きもみられます。

このような状況の下、当社グループでは、本年度を初年度とする新中期経営計画に基づき、基盤事業の安定的成長と生産性の向上を目指して、主要施策に取り組んでおります。特に本年度は、基盤事業強化のため、きめ細かな営業活

動による主要顧客とのリレーション強化に取り組み、SPD（院内物品管理システム）契約施設の増加や医療機器備品の売上増加等、各事業分野においてその効果が現れてきております。また、仕入れから販売までの一貫管理による商品戦略の強化や、子会社における整形事業の展開加速によるグループ戦略の強化等に重点的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は205億94百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加、支払手数料等の経費削減により、営業利益は1億93百万円（前年同四半期比536.5%増）、経常利益は2億35百万円（前年同四半期比217.6%増）、四半期純利益は1億27百万円（前年同四半期は3億52百万円の四半期純損失）となりました。

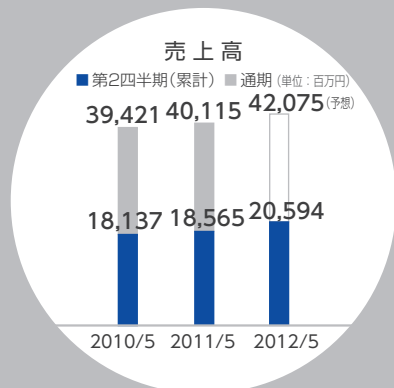
通期の業績予想について

通期の連結業績予想につきましては、医療機関の設備投資案件や機器更新案件にかかる予算執行の見通しや、本年4月に行われる診療報酬改定が医療材料価格に及ぼす影響等、不確定な要因があることから、期初予想である売上高420億75百万円、営業利益1億78百万円、経常利益2億39百万円、当期純利益1億3百万円の達成に向けて取り組むこととし、現時点での変更はございません。

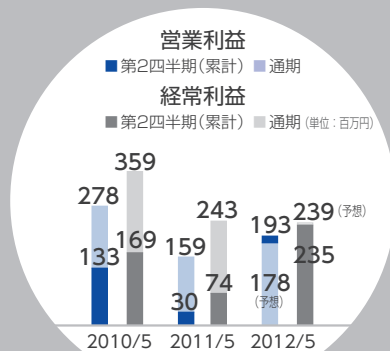
当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況ではありますが、新中期経営計画の目標達成に向け、基盤事業の強化、事業構造の改善による収益力の向上、人材育成による組織力の強化等の主要施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

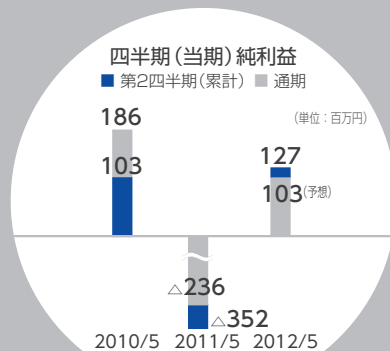
第2四半期（累計）売上高
205億94百万円



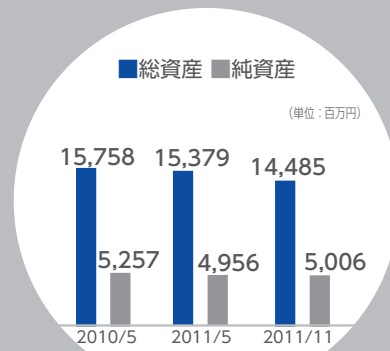
第2四半期（累計）経常利益
2億35百万円



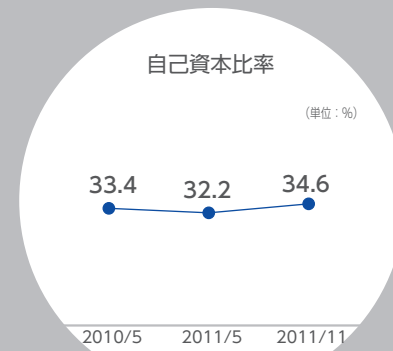
第2四半期（累計）純利益
1億27百万円



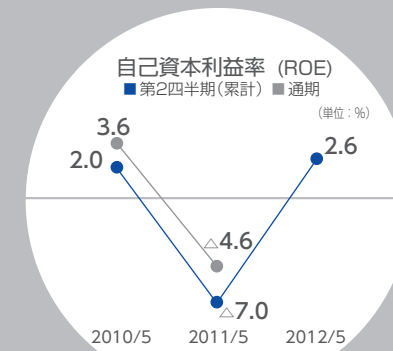
総資産 144億85百万円
純資産 50億6百万円



自己資本比率
34.6%



自己資本利益率
2.6%



当第2四半期連結累計期間の部門別の状況

● **医療機器販売業 99.4%** (売上高構成比率)
売上高 204億73百万円 (前年同四半期比11.1%増)

■ **一般機器分野 18.5%** (売上高構成比率)

売上高 38億9百万円 (前年同四半期比25.4%増)

一般機器分野では、基幹医療機関における設備投資案件や医療機器更新需要の増加に伴い、超音波診断装置等の医療機器備品および理化学機器等の売上増加により38億9百万円となりました。



■ **低侵襲治療分野 22.3%** (売上高構成比率)

売上高 45億94百万円 (前年同四半期比9.6%増)

低侵襲治療分野では、内視鏡備品や内視鏡処置用医療材料 (I V E) および心臓循環器消耗品等の売上増加により45億94百万円となりました。



● **医療モール事業 0.1%** (売上高構成比率)

売上高 17百万円

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は17百万円となりました。

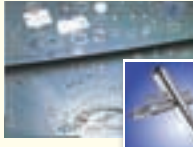


● **その他 0.5%** (売上高構成比率)

■ **一般消耗品分野 50.2%** (売上高構成比率)

売上高 103億30百万円 (前年同四半期比8.8%増)

一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加等に伴う医療機器消耗品や整形消耗品の売上増加により103億30百万円となりました。



■ **メディカルサービス分野 5.5%** (売上高構成比率)

売上高 11億46百万円 (前年同四半期比7.0%増)

メディカルサービス分野では、CT (コンピュータ断層撮影装置) やMRI (磁気共鳴画像装置) 等の放射線機器等の売上増加により11億46百万円となりました。



■ **医療情報分野 2.9%** (売上高構成比率)

売上高 5億92百万円 (前年同四半期比7.7%減)

医療情報分野では、画像診断装置システムや医療情報備品等の売上減少により5億92百万円となりました。



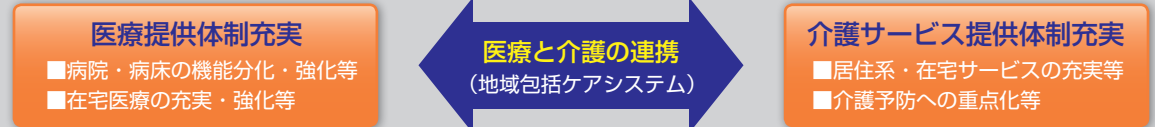
CLOSE UP

「これからの医療提供体制」

■ 新成長戦略 (2010年6月18日閣議決定)

医療・介護・健康関連産業 → 日本の成長牽引産業として明確に位置付け
健康大国に向けて、安全の確保や質の向上を図るとともに、利用者本位の多様なサービス提供体制を構築
【2020年までの目標】 (一部抜粋)
医療の市場規模59兆円、介護の市場規模19兆円、医療・介護分野における新規雇用201万人

■ 医療・介護提供体制の効率化・重点化と機能強化

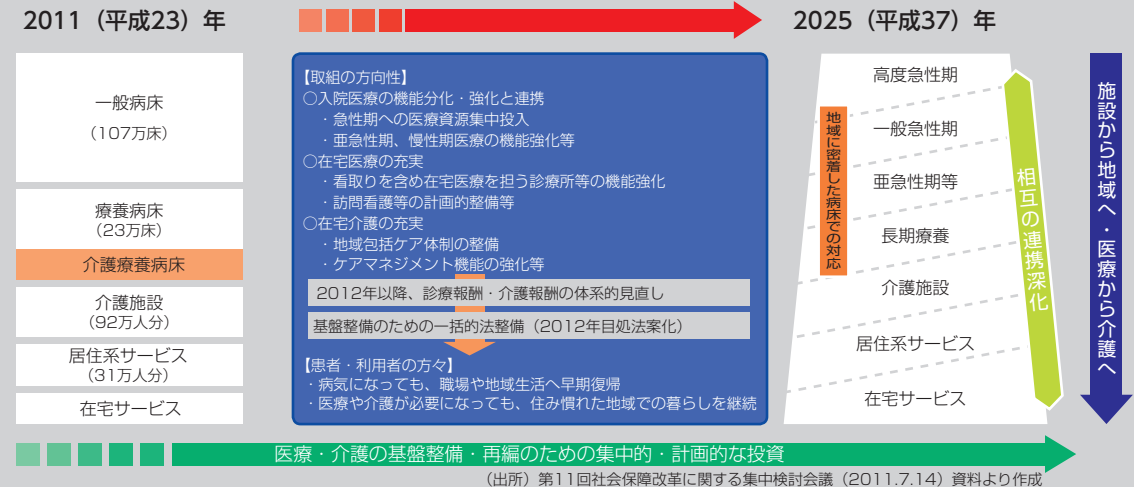


医療提供体制充実
■ 病院・病床の機能分化・強化等
■ 在宅医療の充実・強化等

介護サービス提供体制充実
■ 居住系・在宅サービスの充実等
■ 介護予防への重点化等

*【地域包括ケアシステム】
日常生活圏域 (小・中学校区レベル) において、医療・介護・予防・住まいを切れ目なく、一体的に提供できる体制

■ 将来像に向けての医療・介護機能再編の方向性イメージ



医療機関の再編等による医療業界の活性化に期待

会社概要・株式の状況 (2011年11月30日現在)

会社概要

| | | |
|------------|--|---------|
| 会社名 | 山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD. | |
| 創業 | 1926 (大正15) 年8月 | |
| 設立 | 1950 (昭和25) 年4月 | |
| 資本金 | 4億9,402万5,000円 | |
| 本店 | 〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号 | |
| | 〒810-0004 | |
| 福岡本社 | 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NOF天神南ビル6階 | |
| 従業員 | 515名 (連結 2011年5月31日現在) | |
| 連結子会社 | 株式会社イーピーメディアック | |
| 役員 | 代表取締役社長 | 山下 尚登 |
| *印は執行役員を兼務 | 取締役 | * 吉野 敏彦 |
| | 取締役 | * 伊藤 秀憲 |
| | 取締役 | 小高 喜久夫 |
| | 常勤監査役 | 松尾 正剛 |
| | 常勤監査役 | 山下 耕一 |
| | 監査役 | 山下 俊夫 |
| 執行役員 | 執行役員 | 吉野 敏彦 |
| | 執行役員 | 伊藤 秀憲 |
| | 執行役員 | 北野 幸文 |
| | 執行役員 | 土田 哲也 |
| | 執行役員 | 嘉村 厚 |

株式の状況

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 8,000,000 株 |
| 発行済株式の総数 | 2,553,000 株 |
| 株主数 | 2,624 名 |

大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|---------------------|---------|---------|
| 山下 尚登 | 439,300 | 17.21 |
| 山下 耕一 | 265,800 | 10.41 |
| 株式会社ミック | 222,952 | 8.74 |
| 山下 弘高 | 80,000 | 3.13 |
| 株式会社ウイ・インターナショナル | 76,500 | 3.00 |
| 山下医科器械社員持株会 | 75,232 | 2.95 |
| オリンパスメディカルシステムズ株式会社 | 60,000 | 2.35 |
| 株式会社親和銀行 | 48,000 | 1.88 |
| 山下 浩 | 43,000 | 1.68 |
| 株式会社大黒 | 42,400 | 1.66 |

※ 持株比率は発行済株式の総数から自己株式890株を控除した株数に対する比率を表示しております。

株主メモ

| | | |
|--|--|---|
| 事業年度 | 毎年6月1日から翌年5月31日まで | |
| 剰余金の配当基準日 | 5月31日 | |
| 定時株主総会 | 毎年8月 | |
| 単元株式数 | 100株 | |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 | |
| 特別口座管理機関 | みずほ信託銀行株式会社 | |
| | 証券会社に口座をお持ちの場合 | 特別口座の場合 |
| 郵便物送付先 | | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 |
| 電話 お問い合わせ先 | お取引の証券会社になります。 | 0120-288-324 (フリーダイヤル) |
| お取扱店 | | みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| ご注意 | 未払配当金の支払いについては、右の「特別口座の場合」のお取扱店、並びに株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店にてお取扱いいたします。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。 | |
| 電子公告 | http://www.yamashitaika.co.jp | |
| ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 | | |

株主優待制度について

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を図ることを目的として、年2回、第2四半期末時点および期末時点での株主様に対して、株主優待を実施いたしております。

● 株主優待制度の内容について

- 対象株主**
毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。
- 優待の内容**
毎年11月30日および5月31日現在の下記基準の保有株式数に応じて、当該商品を贈呈いたします。

| 保有株式数 | 優待品 |
|---------------|----------------|
| 100株~999株 | 500円相当のクオカード |
| 1,000株~1,999株 | 1,000円相当のクオカード |
| 2,000株以上 | 1,500円相当のクオカード |

③ 贈呈の時期

11月30日現在の対象株主様 → 2月下旬
5月31日現在の対象株主様 → 8月下旬



アンケート結果のご報告

アンケートの御礼

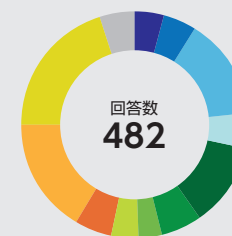
2011年8月発行のBusiness Report 2011に添付の「株主の皆様へのアンケート」につきまして、数多くの皆様から貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。ここに、集計結果の一部をご報告いたします。

アンケート実施概要

実施期間：2011年8月27日~2011年11月30日
ご回答いただいた株主様：213名 (全体の約9%)

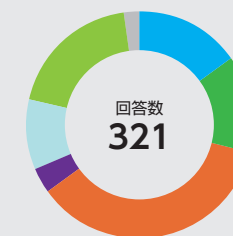
Q 当社の株式を購入された理由をお聞かせください。

- 企業理念
- 経営方針
- 事業内容
- 収益性
- 成長性
- 安定性
- 業績
- 財務内容
- 株価
- 配当
- 株主優待
- その他



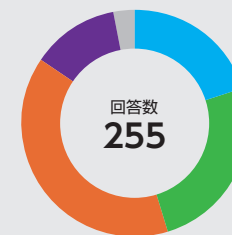
Q 当社に関する情報の入手手段は何ですか。

- ビジネスレポート
- 新聞・雑誌
- 四季報
- 会社説明会
- 証券会社
- ホームページ
- その他



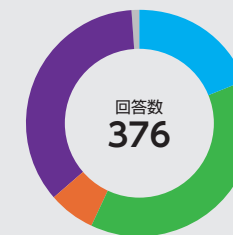
Q 当社のIR活動に望まれることは何ですか。

- 会社説明会の充実
- ホームページの充実
- ビジネスレポートの充実
- 株主総会の充実
- その他



Q 当社の株主還元・配当・株主優待について期待することは何ですか。

- 企業価値の向上
- 安定配当
- 業績連動型配当
- 株主優待の充実
- その他



Q 当社へのご意見・ご要望がございましたらご記入ください。

- 新中期経営計画の業績目標達成を期待しています。

■ 新中期経営計画(2011年7月発表)では、最終年度(2014年5月期)の連結売上高450億円、連結経常利益4億円の達成を目標にしております。この目標達成に向け、主要施策である基盤事業の強化、事業構造の改善による収益力の向上、人材育成による組織力の強化等に全力で取り組んでまいります。

- 安定配当と株価の安定を望みます。

■ 企業価値の向上と株主様への安定的かつ継続的な配当実施のため、業績向上に全力で取り組むとともに、IR活動を充実させてまいります。